

# 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 福

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社

コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩永 康德

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 細川 誠哉

TEL 092-272-4151

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	2,401	20.7	32	△43.6	34	△30.8	3	△87.3
21年2月期第3四半期	1,989	—	57	—	50	—	28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	249.85	—
21年2月期第3四半期	1,636.97	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	1,202	852	70.9	58,148.54
21年2月期	1,156	863	74.7	58,898.68

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 852百万円 21年2月期 863百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	17.3	30	△46.1	32	△34.3	4	△77.4	308.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	17,718株	21年2月期	17,718株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	3,055株	21年2月期	3,055株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	14,663株	21年2月期第3四半期	17,679株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出関連の一部に回復の動きが見られるものの、失業率が5%超の水準で推移するなどの深刻な雇用情勢や、デフレの進行などの影響から、個人消費、企業の設備投資ともに低迷を続け、全般に厳しい状況で推移しました。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、業界内における競争も激しさを増しております。

半導体業界におきましては、一部の半導体メーカーの生産に緩やかな回復の兆しが見られるものの、景気下振れリスクへの懸念から半導体メーカーの設備投資は依然として抑制傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは売上確保のため積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

しかしながら、顧客からの値下げ要求や外注費の増加、未稼働・低稼働人員の発生等により収益性が悪化し、売上高は2,401,778千円（前年同期比20.7%増）となったものの、営業利益は32,391千円（前年同期比43.6%減）、経常利益は34,819千円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は3,663千円（前年同期比87.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に既存の顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、売上高は1,899,358千円（前年同期比21.5%増）となりましたが、外注費の増加、若年層を中心とした未稼働・低稼働人員の発生、連結子会社の業績不振等により、営業利益は137,921千円（前年同期比20.0%減）となりました。

#### (2) 半導体事業

半導体事業につきましては、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの業務請負による受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。

以上の結果、売上高は502,420千円（前年同期比17.8%増）となりましたが、外注費の増加や、半導体メーカーの設備投資縮小の影響から未稼働・低稼働人員が発生したこと等により、営業利益は58,253千円（前年同期比21.0%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,202,630千円、負債は349,998千円、純資産は852,632千円となりました。

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,063,757千円であり、その主な内訳は、現金及び預金591,507千円、売掛金375,892千円、仕掛品52,989千円であります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、138,873千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品14,479千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん46,399千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん16,626千円、事業所等の差入保証金41,777千円であります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、349,047千円であり、その主な内訳は、買掛金14,555千円、未払金176,853千円、未払費用103,132千円、未払法人税等18,917千円、未払消費税7,959千円、賞与引当金15,872千円であります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は951千円であり、その内訳は長期未払金であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払14,663千円、四半期純利益3,663千円の計上により、852,632千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から80,099千円増加し、591,507千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果、得られた資金は91,203千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益34,936千円に対し、減価償却費9,551千円、のれん償却額6,610千円、売上債権の減少額19,317千円、たな卸資産の増加額11,302千円、仕入債務の増加13,203千円、未払消費税等の減少額13,989千円、未払金の増加額50,674千円、未払費用の増加額7,179千円、法人税等の支払額29,113千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果、得られた資金は3,393千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出6,450千円、投資有価証券の売却による収入1,838千円、差入保証金の純減による収入8,573千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は14,497千円となりました。これは、配当金の支払による支出14,497千円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成21年10月7日に発表いたしました通期業績予想を上回っておりますが、景気の先行き不透明感から顧客の設備投資抑制の傾向が今後も継続することが予想され、当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況であることから、通期の業績予想につきましては変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理)

## ①一般債権の貸倒見積高

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## (会計処理基準に関する事項の変更)

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,507	501,307
受取手形及び売掛金	378,255	397,290
有価証券	—	10,101
商品	5,791	—
仕掛品	52,989	48,824
その他	39,707	45,322
貸倒引当金	△4,494	△4,609
流動資産合計	1,063,757	998,236
固定資産		
有形固定資産	23,168	25,064
無形固定資産		
のれん	63,026	69,636
その他	6,169	7,014
無形固定資産合計	69,196	76,650
投資その他の資産		
その他	47,009	56,981
貸倒引当金	△501	△503
投資その他の資産合計	46,508	56,478
固定資産合計	138,873	158,194
資産合計	1,202,630	1,156,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,555	25
未払金	176,853	126,382
未払費用	103,132	95,952
賞与引当金	15,872	14,900
未払法人税等	18,917	21,294
その他	19,717	33,007
流動負債合計	349,047	291,563
固定負債		
その他	951	1,236
固定負債合計	951	1,236
負債合計	349,998	292,799

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金	348,080	348,080
利益剰余金	251,424	262,423
自己株式	△73,072	△73,072
株主資本合計	852,632	863,631
純資産合計	852,632	863,631
負債純資産合計	1,202,630	1,156,431

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	2,401,778
売上原価	2,017,345
売上総利益	384,432
販売費及び一般管理費	352,041
営業利益	32,391
営業外収益	
受取利息	594
受取配当金	19
助成金収入	2,501
雑収入	207
営業外収益合計	3,322
営業外費用	
賃貸借契約解約損	676
支払手数料	219
営業外費用合計	895
経常利益	34,819
特別利益	
貸倒引当金戻入額	117
特別利益合計	117
税金等調整前四半期純利益	34,936
法人税、住民税及び事業税	26,329
法人税等調整額	4,943
法人税等合計	31,272
四半期純利益	3,663

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,936
減価償却費	9,551
のれん償却額	6,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	972
売上債権の増減額 (△は増加)	19,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,203
未払金の増減額 (△は減少)	50,674
未払費用の増減額 (△は減少)	7,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,989
その他	2,666
小計	119,703
利息及び配当金の受取額	613
法人税等の支払額	△29,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,450
投資有価証券の売却による収入	1,838
無形固定資産の取得による支出	△565
差入保証金の差入による支出	△1,574
差入保証金の回収による収入	10,147
貸付けによる支出	△1,760
貸付金の回収による収入	1,608
その他	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△14,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,099
現金及び現金同等物の期首残高	511,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,507



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,899,358	502,420	2,401,778	—	2,401,778
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,899,358	502,420	2,401,778	—	2,401,778
営業利益	137,921	58,253	196,174	(163,783)	32,391

- (注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,989,067	100.0
II 売上原価		1,535,350	77.2
売上総利益		453,717	22.8
III 販売費及び一般管理費		396,335	19.9
営業利益		57,382	2.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	647		
2. 受取配当金	440		
3. 違約金収入	447		
4. 雑収入	187	1,721	0.1
V 営業外費用			
1. 賃貸契約解約損	6,362		
2. リース解約損	1,751		
3. 雑損失	688	8,802	0.5
経常利益		50,301	2.5
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	6	6	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	2,304		
2. 投資有価証券評価損	1,119	3,424	0.1
税金等調整前四半期純利益		46,883	2.4
法人税、住民税及び事業税	26,332		
法人税等調整額	△8,389	17,943	0.9
四半期純利益		28,939	1.5

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前第3四半期純利益	46,883
減価償却費	9,677
その他償却費	84
のれん償却額	6,610
投資有価証券評価損	1,119
固定資産除却損	2,304
賞与引当金の増加額	5,675
売上債権の増加額	△4,115
たな卸資産の減少額	56,562
仕入債務の減少額	△1,010
未払金の減少額	△28,752
未払費用の増加額	19,073
未払消費税等の増加額	8,973
その他	2,154
小計	125,241
利息及び配当金の受取額	1,087
法人税等の支払額	△23,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,853
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,777
無形固定資産の取得による支出	△1,129
差入保証金の差入による支出	△26,791
差入保証金の回収による収入	22,365
貸付による支出	△3,300
貸付金の回収による収入	1,427
その他	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,654

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,672
配当金の支払額	△17,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,048
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	64,150
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	598,683
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	662,834

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成20年3月1日～11月30日）

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,562,655	426,411	1,989,067	—	1,989,067
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,562,655	426,411	1,989,067	—	1,989,067
営業費用	1,390,163	352,636	1,742,799	188,885	1,931,685
営業利益	172,492	73,775	246,267	(188,885)	57,382

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S Iテストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,885千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成20年3月1日～11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成20年3月1日～11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。